

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
	福岡県	福岡県		II-3	II-3	財政健全化等	×		歳入総額	22,478,237		21,342,443	実質収支比率	4.3
市町村名	福岡県	福岡市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	661,027	891,207	(※1)	(99.0)	(98.7)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	99,393	179,388	標準財政規模	12,970,894	12,716,722		
					近畿	×	実質収支	561,634	711,819	財政力指数	0.56	0.56		
					中部	×	単年度収支	-150,185	202,912	公債費負担比率	14.1	13.1		
人口	27年国調(人)	58,781	産業構造(※5)	過疎	×	積立金	18,342	17,133	健全化判断比率					
	22年国調(人)	55,431		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	6.0		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	63,079	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-131,843	220,045	実質公債費比率	6.3	5.7			
	うち日本人(人)	62,731		27年国調	818	844	基準財政収入額	5,917,379	5,751,671	資金不足比率(※4)				
	29.01.01(人)	61,698	第2次	27年国調	4,918	4,733	基準財政需要額	10,456,075	10,241,020					
	うち日本人(人)	61,376		22年国調	3.3	3.7	標準税収入額等	7,487,244	7,277,505					
	増減率(%)	2.2	第3次	27年国調	18,845	17,437	経常経費充当一般財源等	12,265,244	11,969,090					
	うち日本人(%)	2.2		22年国調	76.7	75.8	歳入一般財源等	14,601,053	14,136,767					
面積(km ²)	52.76													
人口密度(人/km ²)	1,114													
世帯数(世帯)	22,272													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,122,327	20,304,065			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	270	842,130	3,119	うち公的資金	16,605,321	16,827,867			
	副市区町村長	2	7,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,582,395	2,296,809			
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	3	11,292	3,764	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,640		教育公務員	6	19,944	3,324	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,140		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,879,642	5,861,300			
	議会議員	18	3,880		合計	276	862,074	3,123	積立金現在高	575,900	575,327			
					ラスバイレス指数				96.6	減債基金	3,976,050	4,093,399		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(7)	宗像地区事務組合(一般会計)		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	宗像地区事務組合(水道事業会計)		
								(10)	宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)		
								(11)	古賀高等学校組合(一般会計)		
								(12)	北筑昇苑組合(一般会計)		
								(13)	玄界環境組合(一般会計)		
								(14)	福岡地区水道企業団		
								(15)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		
								(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,239,839	27.8	6,239,839	50.4	普通税	6,239,839	100.0	32,088	
地方譲与税	191,040	0.8	191,040	1.5	法定普通税	6,239,839	100.0	32,088	
利子割交付金	11,746	0.1	11,746	0.1	市町村民税	3,067,305	49.2	32,088	
配当割交付金	30,433	0.1	30,433	0.2	個人均等割	99,257	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,245	0.1	32,245	0.3	所得割	2,673,279	42.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	121,828	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	172,941	2.8	32,088	
地方消費税交付金	938,791	4.2	938,791	7.6	固定資産税	2,696,203	43.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,458	0.0	2,458	0.0	うち純固定資産税	2,673,079	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,308	2.2	-	
自動車取得税交付金	70,097	0.3	70,097	0.6	市町村たばこ税	342,023	5.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	81,665	0.4	81,665	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,141,224	22.9	4,733,922	38.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,733,922	21.1	4,733,922	38.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	407,302	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	12,739,538	56.7	12,332,236	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,773	0.1	12,773	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	344,360	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	206,690	0.9	35,702	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	197,177	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,951,284	17.6	-	-	合計	6,239,839	100.0	32,088	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,532,395	6.8	-	-					
財産収入	67,316	0.3	9,201	0.1					
寄附金	18,901	0.1	-	-					
繰入金	583,608	2.6	-	-					
繰越金	891,207	4.0	-	-					
諸収入	151,660	0.7	287	0.0					
地方債	1,781,328	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	749,728	3.3	-	-					
歳入合計	22,478,237	100.0	12,390,199	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	99.1	96.5
市町村民税	99.2	97.3
純固定資産税	98.8	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,875,200	実質収支	37,310
下水道	707,597	再差引収支	-47,494
上水道	155,992	加入世帯数(世帯)	8,400
簡易水道	7,636	被保険者数(人)	13,996
工業用水道	-	被保険者	86
国民健康保険	426,276	1人当り	105
その他	1,577,699	保険税(料)収入額	336
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	195,858	0.9	-	195,858
総務費	2,541,726	11.7	661,027	1,677,937
民生費	8,954,534	41.0	386,445	3,883,211
衛生費	2,078,649	9.5	716	1,726,603
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	498,045	2.3	291,150	215,655
商工費	211,362	1.0	1,908	163,484
土木費	1,822,015	8.4	543,584	1,341,457
消防費	676,941	3.1	6,379	665,839
教育費	2,712,851	12.4	590,741	2,013,674
災害復旧費	-	-	-	7
公債費	2,125,222	9.7	-	2,056,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,817,210	100.0	2,481,950	13,940,026

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,663,290	48.9	6,096,350	6,038,617	46.0
人件費	2,692,520	12.3	2,476,008	2,451,345	18.7
うち職員給	1,711,110	7.8	1,552,002	-	-
扶助費	5,845,548	26.8	1,564,041	1,563,901	11.9
公債費	2,125,222	9.7	2,056,301	2,023,371	15.4
元利償還金	2,125,195	9.7	2,056,274	2,023,344	15.4
内 うち元金	1,963,066	9.0	1,899,225	1,866,383	14.2
内 うち利子	162,129	0.7	157,049	156,961	1.2
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	8,671,963	39.7	7,495,579	6,226,627	47.4
物件費	2,952,556	13.5	2,438,563	2,117,595	16.1
維持補修費	148,836	0.7	139,573	133,873	1.0
補助費等	2,896,459	13.3	2,823,024	2,443,931	18.6
うち一部事務組合負担金	1,527,151	7.0	1,527,151	1,527,131	11.6
繰出金	2,011,611	9.2	1,656,592	1,531,228	11.7
積立金	485,174	2.2	435,000	-	-
投資・出資金・貸付金	177,327	0.8	2,827	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,481,957	11.4	348,097	-	-
うち人件費	53,732	0.2	53,732	-	-
普通建設事業費	2,481,950	11.4	348,090	-	-
うち補助	1,214,821	5.6	74,448	-	-
うち単独	1,113,968	5.1	272,471	-	-
災害復旧事業費	7	0.0	7	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,817,210	100.0	13,940,026	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福岡県福津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

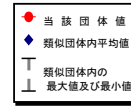
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,467	21,813	654	554	584	20,115	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	4	7	7	-	7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

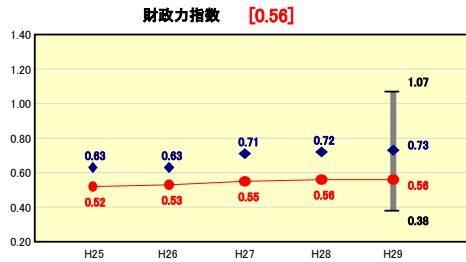
福岡県福津市

人口	63,079	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,731	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	22,478,237	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	21,817,210	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	561,634	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	12,970,894	千円			
地方債現在高	20,122,327	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

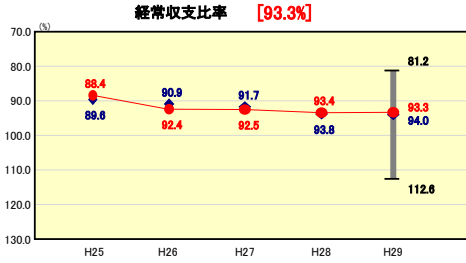
財政力



財政力指数の分析欄

人口の増加により税収は増加しているものの、市内に中心となる産業がないことによる財政基盤の弱さ等から、0.56と類似団体平均を0.17ポイント下回っている。今後も、収納を専門に取扱う課を中心に、引き続き納付指導の強化等に取り組み、税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。また、引き続き物件費等の経常的経費の削減に取り組んでいくとともに、事業の見直し、公共施設の集約化・複合化に取り組む。

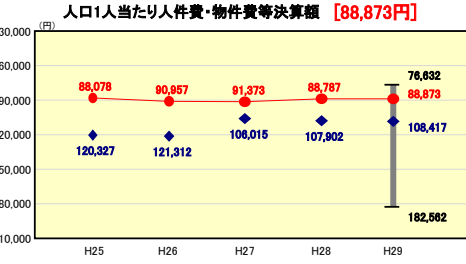
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は93.4%から93.3%と、ほぼ横ばいである。今後、交付税の合併算定替の特例措置も段階的に廃止され、また人口増加による扶助費の更なる増加や、維持補修費の増加は避けられない状況である。このため、行財政改革の徹底と詳細な財政計画並びに財務分析を推進していくとともに、物件費の抑制を大きな柱とする経常経費の抑制に努めていく。

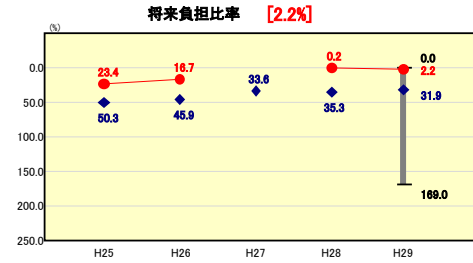
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等は下回っている。低くなっている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。人件費について、引き続き職員数の適正な管理に努める。また、物件費についても抑制に努める。

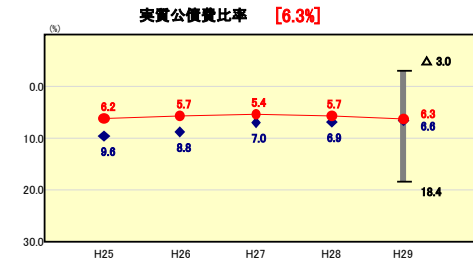
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、29年度は2.2%となり、前年度よりも2.0ポイント上昇した。これは、公債費算入見込額の減少(下水道費▲196,085千円、公債費▲175,462千円)により充当可能財源が減少したことが主な要因である。類似団体平均よりも下回っているが、今後は学校施設の改修等で起債発行の増加が見込まれるため、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化を進める。

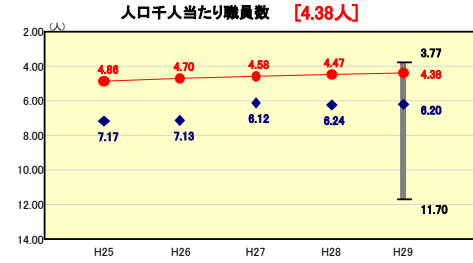
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均をやや下回っている。今後は、学校施設の改修等で起債発行の増加が見込まれる。今後も引き続き、計画的な起債に努める。

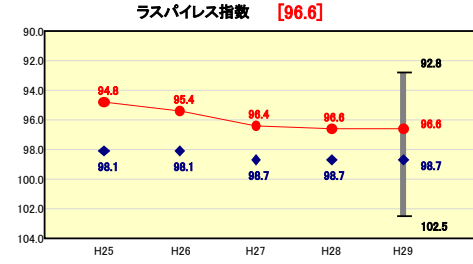
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
 (職員数：平成28年度数値、人口：平成30年1月1日現在の人口)
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

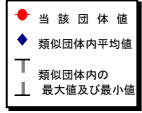
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県福津市

経常収支比率の分析

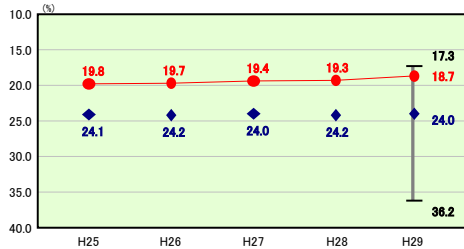
人口	63,079	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,731	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	22,478,237	千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	21,817,210	千円			
実質収支	561,634	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	12,970,894	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
地方債現在高	20,122,327	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

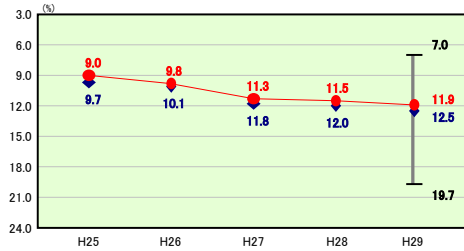
類似団体内順位 7/85 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3



人件費の分析欄
 当市では以前から職員数を抑制してきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、職員数の適正な管理に努める。

扶助費

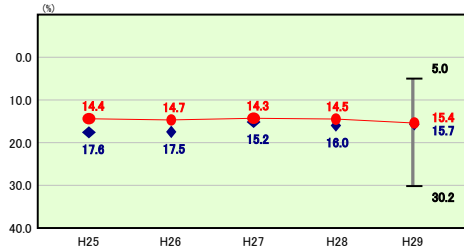
類似団体内順位 43/85 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8



扶助費の分析欄
 類似団体平均をやや下回っているものの、私立保育所運営委託料、児童手当、障害者自立支援給付などの増により、前年度よりも数値が悪化した。当市では人口の増加が続いており、今後も扶助費の増加が予想される。市単独で行っている事業の見直しをするなどし、抑制するよう努める。

公債費

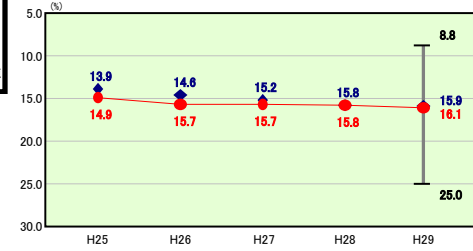
類似団体内順位 47/85 全国平均 16.9 福岡県平均 18.8



公債費の分析欄
 類似団体平均をやや下回っているが、償還開始となった起債の元利償還金が、償還終了となった起債の元利償還金を上回ったため、前年度よりも0.9ポイント上昇した。今後も計画的な起債の発行に努める。

物件費

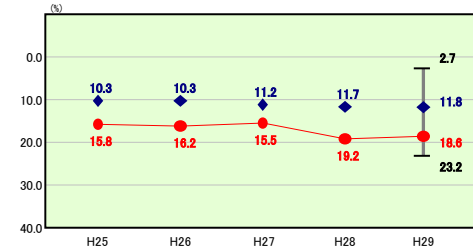
類似団体内順位 43/85 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同水準となっている。民間委託や指定管理者制度の活用をおこなっており、職員人件費等が委託料へ振り替わっている。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育・学校給食、文化会館などの運営管理についてであり、今後も引き続き物件費の再点検を行いながら経費削減に努める。

補助費等

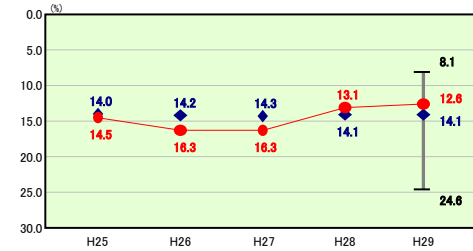
類似団体内順位 83/85 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0



補助費等の分析欄
 玄界環境組合への負担金が減少したことなどにより、前年度よりも0.6ポイント下落した。補助費等の経常収支比率が類似団体と比較して高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しており、職員人件費等や物件費が補助費等で計上されているためである。また、区長制度を廃止し、自治会交付金制度を実施していることなどが要因として挙げられる。今後は事務補助金などの見直しを行うことで経常経費の削減に努める。

その他

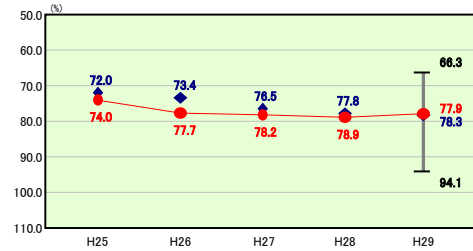
類似団体内順位 32/85 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7



その他の分析欄
 国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少などにより、前年度よりも0.5ポイント下落した。今後も引き続き保険給付の適正化等を行い、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 35/85 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5



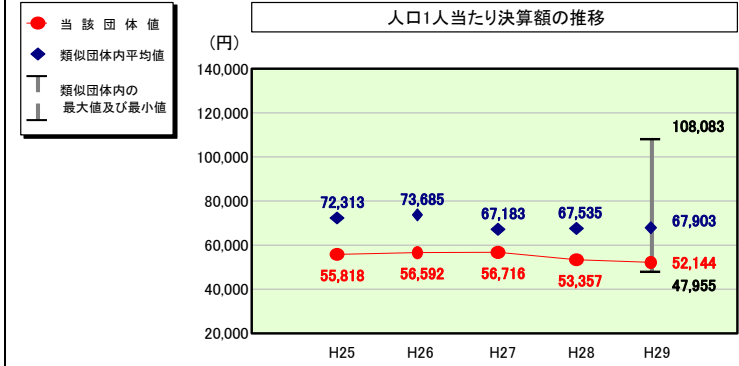
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、補助費等や繰出金の減少が大きかったことにより前年度よりも1.0ポイント下落した。今後は人口増加による扶助費の増加等が見込まれるため、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県福津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

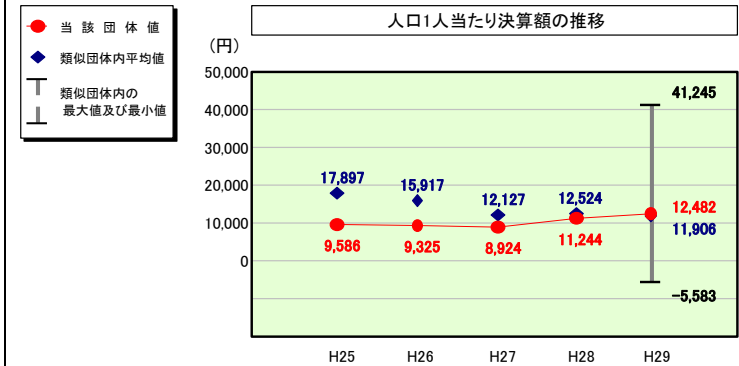
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,692,520	42,685	57,316	▲ 25.5
賃金(物件費)	72,327	1,147	3,762	▲ 69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	551,714	8,746	6,408	▲ 36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,151	82	891	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,325	2,462	2,694	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,732	852	1,362	▲ 37.4
▲退職金	▲ 241,606	▲ 3,830	▲ 4,530	▲ 15.5
合計	3,289,163	52,144	67,903	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.38	6.20	▲ 1.82
ラスパイレス指数	96.6	98.7	▲ 2.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

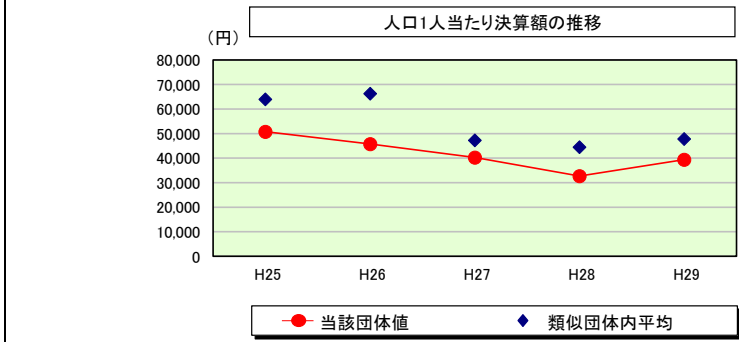


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,125,195	33,691	34,720	▲ 3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	565,648	8,967	9,232	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,812	1,313	2,017	▲ 34.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	226,405	3,589	1,146	213.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 68,921	▲ 1,093	▲ 6,713	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,143,794	▲ 33,986	▲ 28,519	19.2
合計	787,345	12,482	11,906	4.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,946,553	50,779	▲ 2.9	63,956	25.7	▲ 28.6
うち単独分	1,597,239	27,526	6.4	29,239	8.8	▲ 2.4
H26	2,704,224	45,764	▲ 9.9	66,255	3.6	▲ 13.5
うち単独分	1,214,748	20,557	▲ 25.3	31,822	8.8	▲ 34.1
H27	2,426,193	40,260	▲ 12.0	47,278	▲ 28.6	16.6
うち単独分	1,188,025	19,714	▲ 4.1	24,096	▲ 24.3	20.2
H28	2,017,282	32,696	▲ 18.8	44,504	▲ 5.9	▲ 12.9
うち単独分	1,057,342	17,137	▲ 13.1	25,876	7.4	▲ 20.5
H29	2,481,950	39,347	20.3	47,820	7.5	12.8
うち単独分	1,113,968	17,660	3.1	25,855	▲ 0.1	3.2
過去5年間平均	2,515,240	41,769	▲ 4.7	53,963	0.5	▲ 5.2
うち単独分	1,234,264	20,519	▲ 6.6	27,378	0.1	▲ 6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

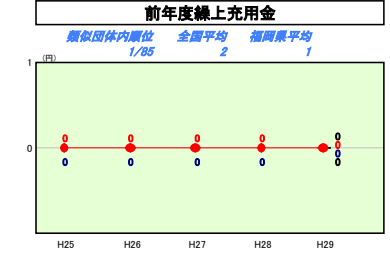
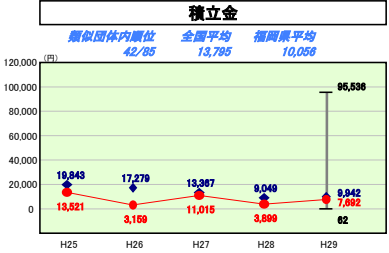
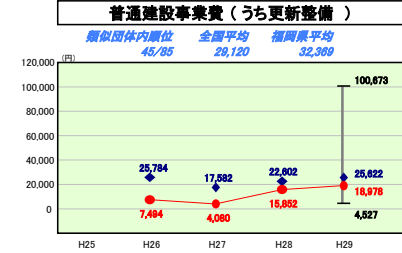
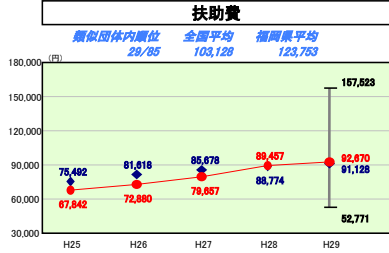
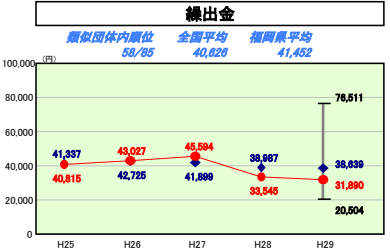
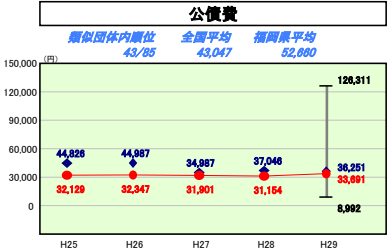
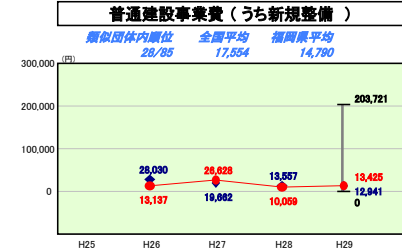
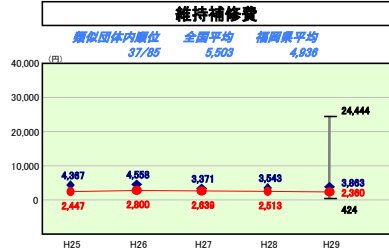
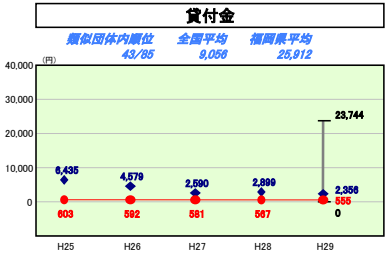
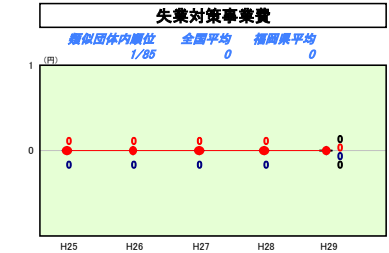
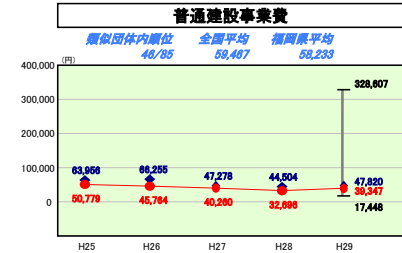
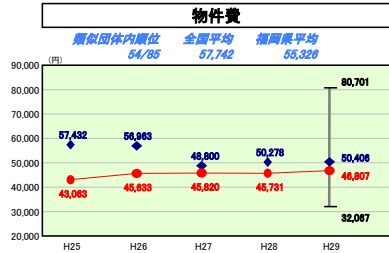
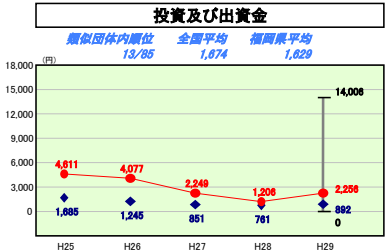
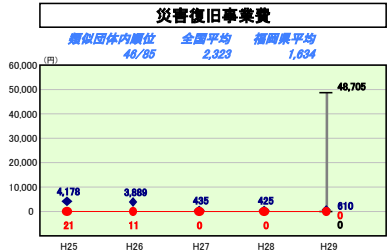
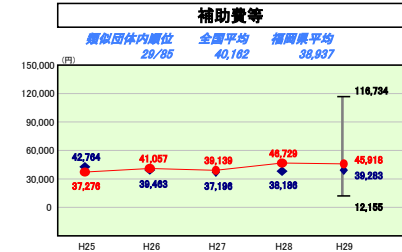
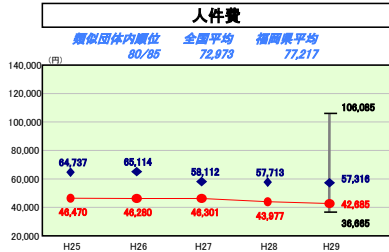
平成29年度

福岡県福津市

人口	63,079人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,791人(980.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	52.76km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	22,478,237千円	将来負担比率	2.2	%
歳出総額	21,817,210千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	561,634千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	12,970,894千円			
地方債現在高	20,122,327千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

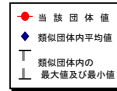
歳出決算総額は、住民一人当たり345,871円となっている。主な構成要因である人件費は、住民一人当たり42,685円と、減少傾向であり類似団体平均よりも低い水準を維持している。これは、「定員適正化計画」などにより職員数の適正な管理に取り組んできたことと、急激な人口の増加によるものである。扶助費は、一人当たりの決算額が、年々増加傾向にある。これは、扶助費の伸びが、人口の伸びよりも大きいことを示しており、増加要因は、私立保育所運営委託料、児童手当、障害者自立支援給付費の増加などである。
 普通建設事業費が前年度と比べて大きく増加したが、これは29年度に旧津屋崎庁舎の再生整備事業や、福岡小学校の大規模改造事業などの大型事業を行ったことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

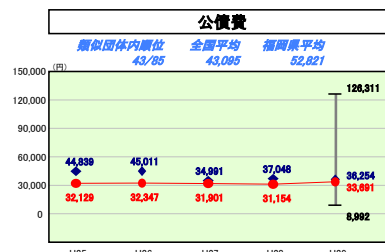
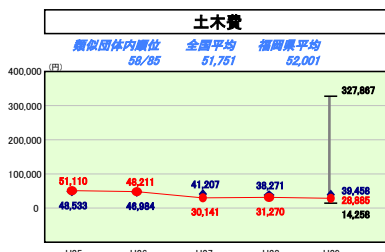
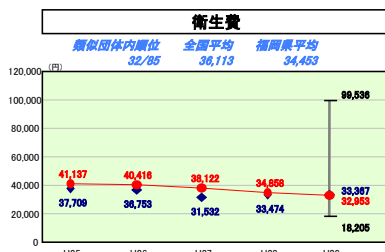
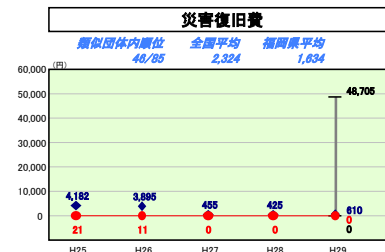
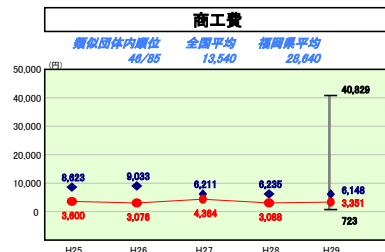
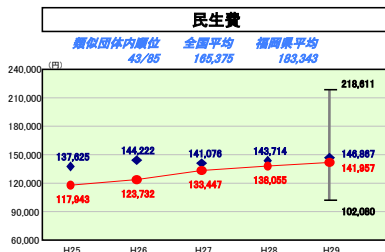
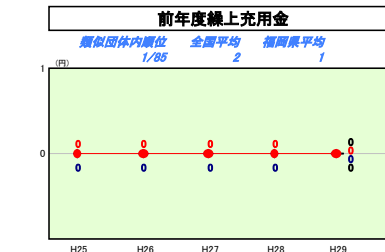
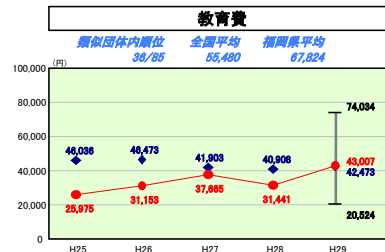
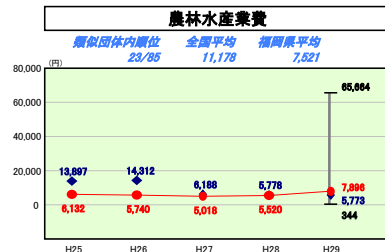
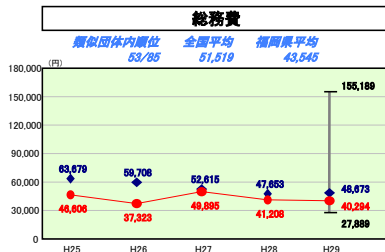
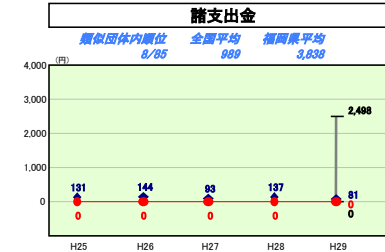
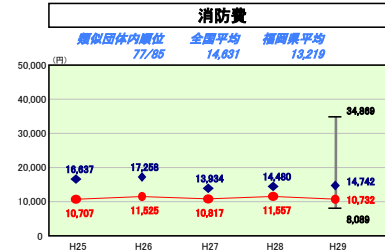
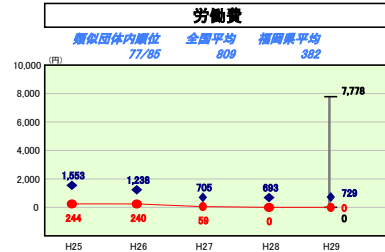
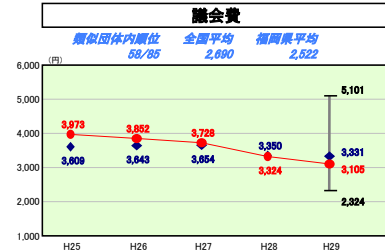
平成29年度

福岡県福津市

人口	63,079人(980.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	62,791人(980.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%	
面積	52.76km ²	実公債費比率	6.3	%	
歳入総額	22,478,237千円	将来負担比率	2.2	%	
歳出総額	21,817,210千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-3
実収支	661,027千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	12,970,894千円				
地方債現在高	20,122,327千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

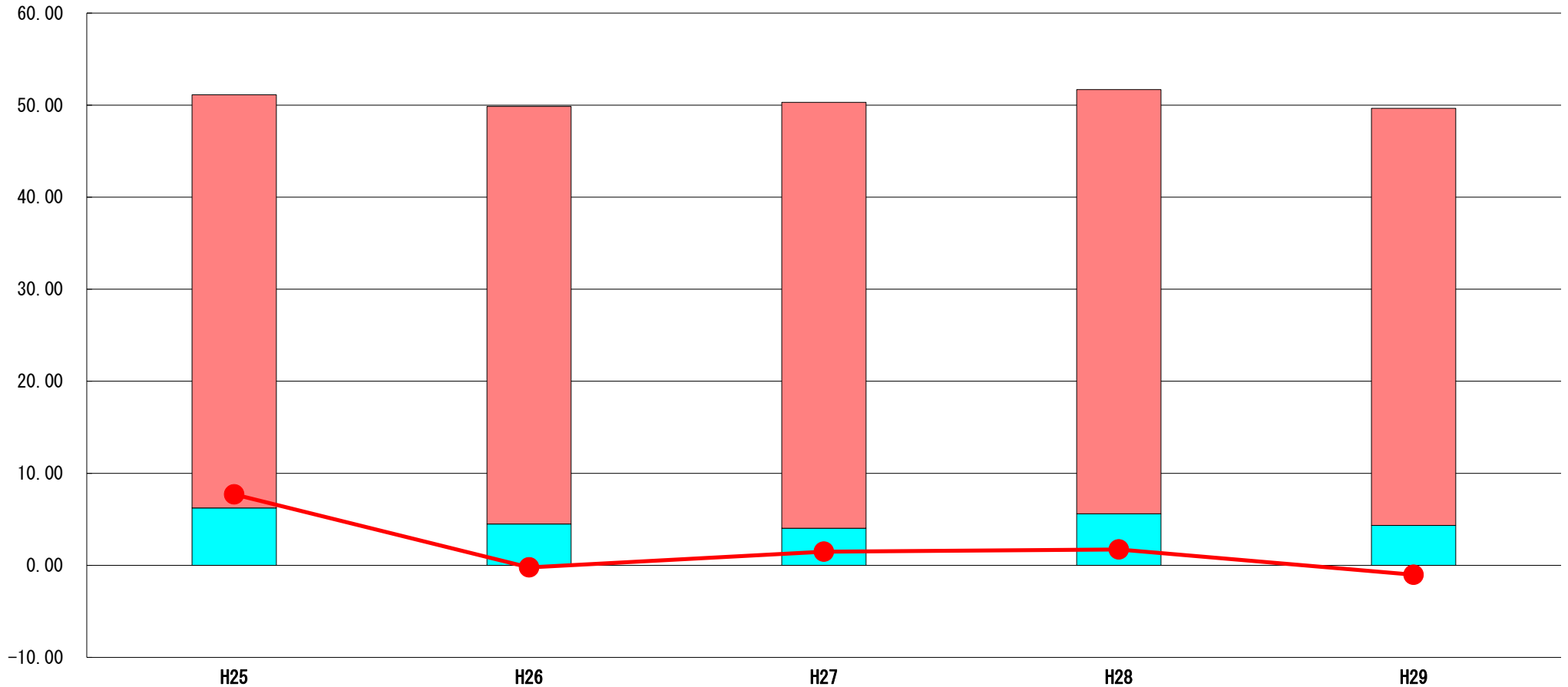
民生費は、住民一人当たり141,957円となっている。類似団体平均よりも低い水準となっているが、平成24年度以降年々増加している。障害者自立支援給付などの社会福祉費の増加や、私立保育所運営委託料や児童手当等の児童福祉費の増加が主な要因である。人口の増加により民生費が増加しているが、人口の伸び以上に民生費が増加している状況である。
 衛生費は、ごみ処理関係組合負担金の減少、人口の増加により一人当たりの費用は減少傾向となっている。
 教育費は、福岡小学校の大規模改修事業を行ったことにより、前年度より大きく増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県福津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		44.90	45.38	46.28	46.09	45.33
実質収支額		6.23	4.49	4.03	5.60	4.33
実質単年度収支		7.71	▲ 0.23	1.49	1.73	▲ 1.02

分析欄

財政調整基金については、平成20年度以降取り崩しを行っていない。実質単年度収支は、平成28年度は黒字であったが、平成29年度は赤字となった。実質収支額は継続的に黒字を確保しており、概ね安定的な収支となっている。

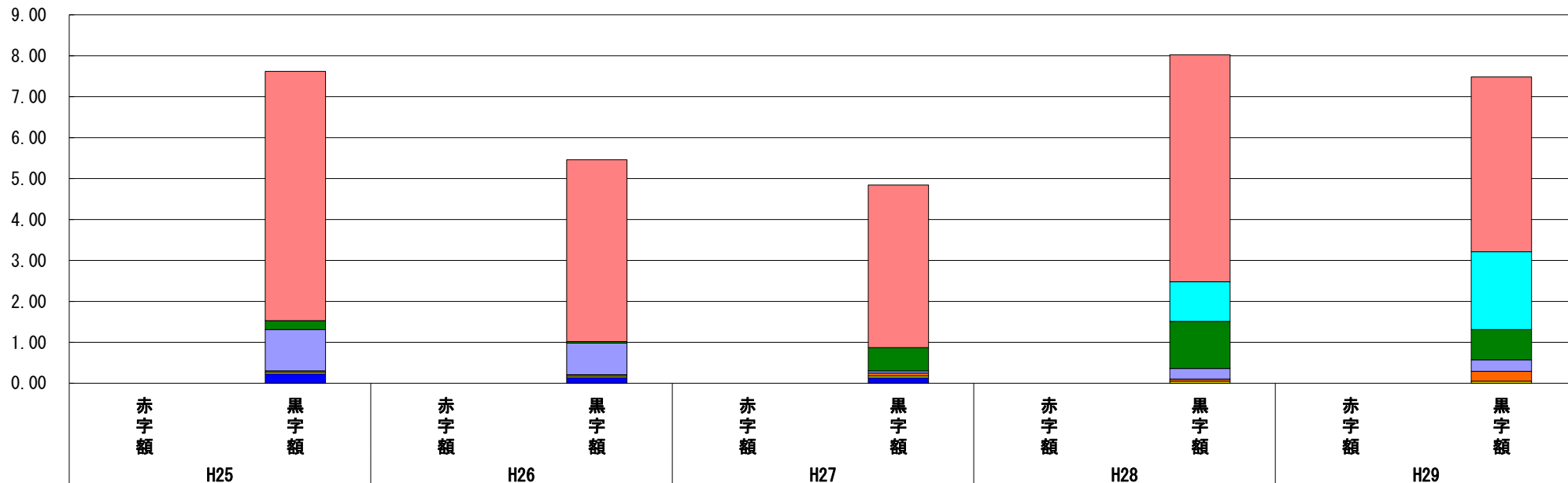
今後も安易な基金の取り崩しが生じることがないように、適切な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県福津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.09	4.44	3.97	5.54	4.27
公共下水道事業会計		-	-	-	0.97	1.90
介護保険事業特別会計		0.22	0.04	0.57	1.15	0.74
国民健康保険事業特別会計		1.01	0.77	0.05	0.26	0.28
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.07	0.05	0.24
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.04	0.04	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.14	0.13	-	-

分析欄

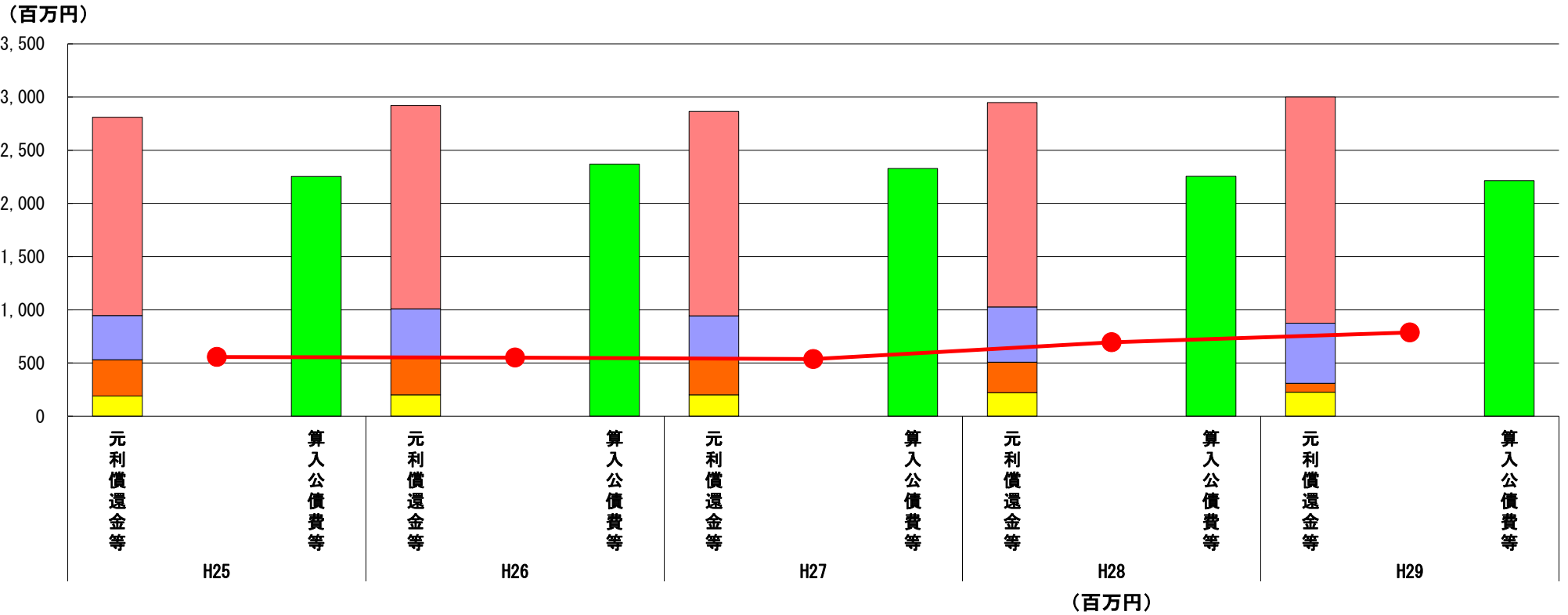
当市においては、平成19年度に老人保健特別会計単独で赤字が生じたことはあるが、連結赤字比率において、これまで赤字を計上したことはない。今後も赤字を生じさせないよう、適切な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県福津市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,864	1,911	1,922	1,922	2,125
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		415	453	412	520	566
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		342	356	330	285	83
	債務負担行為に基づく支出額		189	201	201	222	226
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,254	2,370	2,328	2,255	2,213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		556	551	537	694	787

分析欄

元利償還金について、合併特例債の償還金の影響で、近年は増加傾向である。今後は学校施設等の改修事業等により、起債が増加することが見込まれる。

他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な起債、繰上償還を行うなどして現在の水準を維持するよう努める。

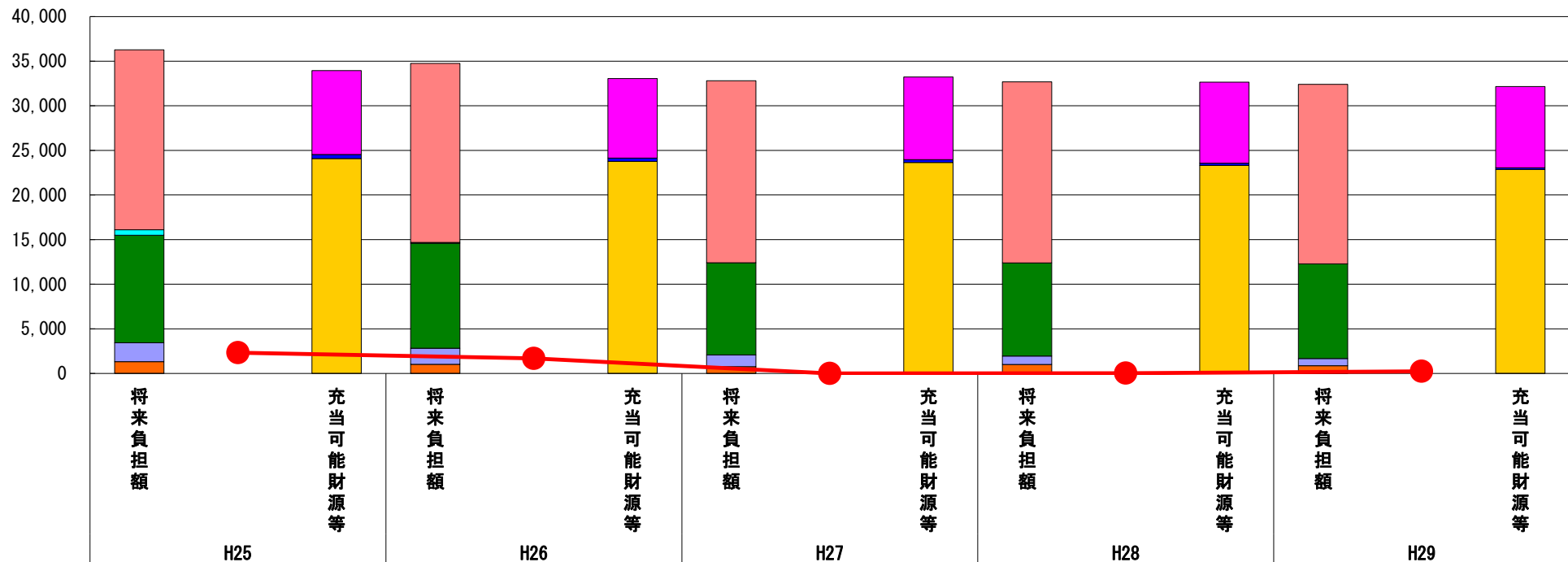
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県福津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,171	20,055	20,388	20,304	20,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		613	91	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,040	11,767	10,341	10,437	10,612
	組合等負担等見込額		2,135	1,803	1,308	942	805
	退職手当負担見込額		1,314	1,031	766	1,005	861
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,409	8,911	9,270	9,090	9,109
	充当可能特定歳入		443	383	320	256	193
	基準財政需要額算入見込額		24,095	23,765	23,645	23,311	22,859
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,326	1,687	▲ 432	31	239

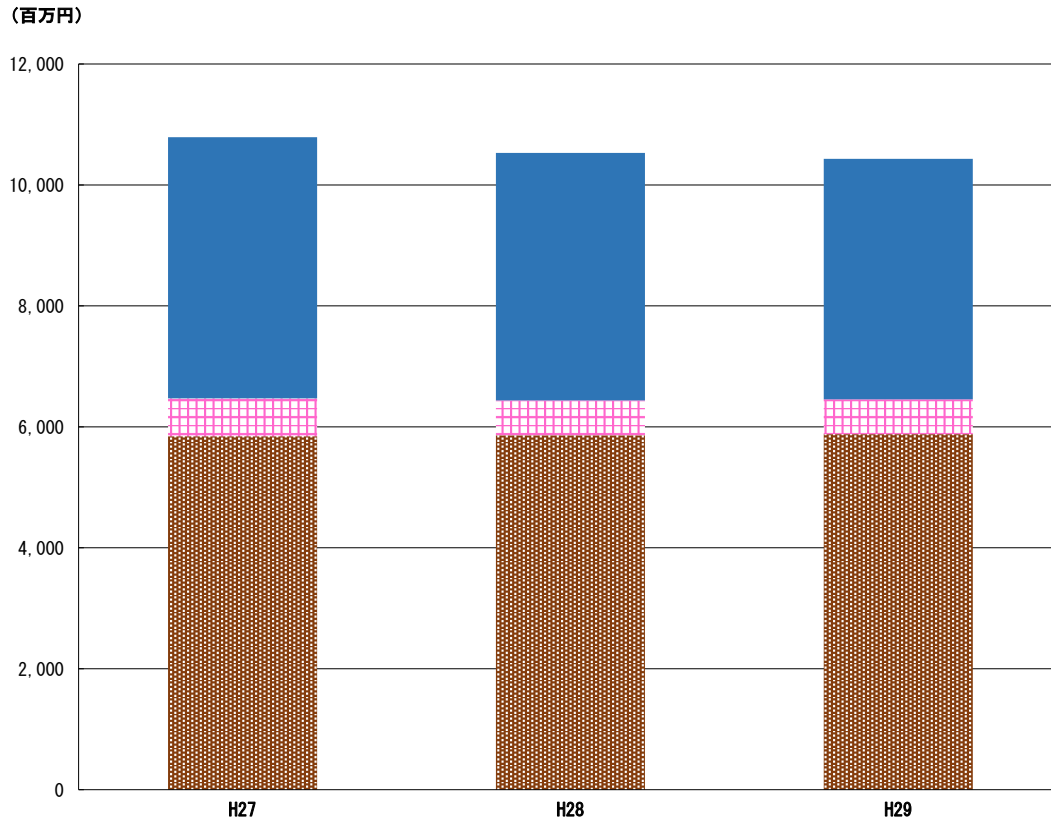
分析欄

地方債残高、組合等負担見込額、退職手当負担見込額は28年度よりも減少したものの、基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、将来負担比率は2.2%となり、28年度よりも2.0ポイント上昇した。

今後は、組合等負担見込額については、事務組合の起債償還に伴い減少していく見込であるが、地方債現在高の増加や基準財政需要額算入見込額の減少が見込まれ、比率の上昇が予想されるため、引き続き事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,844	5,861	5,880
減債基金		626	575	576
その他特定目的基金		4,319	4,093	3,976
まちづくり基金		2,977	2,625	2,193
教育施設建設準備基金		1,123	1,248	1,565
文化振興基金		200	200	200
ふるさとづくり基金		19	21	18
太陽光発電設備管理基金		0	0	0
基金残高合計		10,790	10,530	10,432

平成29年度

福岡県福津市

基金全体

(増減理由)
各基金に運用益を積み立て、教育施設建設準備基金に決算剰余金435百万円を積み立てた一方、福岡駅松原線営業事業負担金や学童保育所整備事業に伴いまちづくり基金を取り崩したこと等により、基金全体としては約98百万円の減少となった。

(今後の方針)

公共施設、インフラ資産の保全、更新を計画的に進めていくための財源に充てることを目的として、財政調整基金を取崩し、新たな特定目的基金である「公共施設等総合管理基金」を30年度に創設し、積み立てることとしている。

財政調整基金

(増減理由)
積立（運用益分除く）、取崩は行わず、運用益18,342千円の積立を行った。

(今後の方針)

年度中の資金調整としてのみ、一時的な繰入は行いが、将来負担増に備えて決算剰余金、経費節減分の一部を積み立てることを原則、基本方針としている。

減債基金

(増減理由)
平成26年度から、平成25年度に下水道処理施設起債償還額分として積立てたものを、計画的に取り崩すこととしており、29年度の償還額相当額に充当するため1,226千円の取崩を実施した。また、運用益1,799千円の積立を行った。

(今後の方針)

上記の下水道処理施設起債償還額分への充当は、29年度で終了する。今後は引き続き基金の運用益を積み立てる予定としている。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・まちづくり基金：福津市総合計画に掲げる目的を達成するために必要な事業、地域住民の一体感の醸成に資すると認められる事業などの実施のため
・教育施設建設準備基金：教育施設の建設準備金として、建設費の不足を生じたときの財源として充当するため
・文化振興基金：郷土の文化と芸術の振興を図るため
・ふるさとづくり基金：受領したふるさとづくり寄附金を積み立て、寄附者の意向を反映した事業を実施するため
・太陽光発電設備管理基金：福岡県公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金を活用して設置した太陽光発電設備の維持管理及び更新に係る事業を円滑に実施するため

(増減理由)

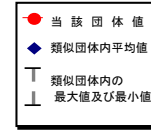
・まちづくり基金：総合計画実施計画事業の実施に伴い、財源として基金440,150千円を取り崩した。
・教育施設建設準備基金：昨年度の決算剰余金の一部である435,000千円を積み立てた一方、学校施設改造及び改修事業の実施に伴い、財源として基金121,700千円を取り崩した。
・ふるさとづくり基金：H28に寄附を受け積立していた20,532千円を取り崩し、H29事業に充当した。H29に受けた寄附金17,789千円の積立を行った。
・太陽光発電設備管理基金：売電収入である124千円を積み立てた。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

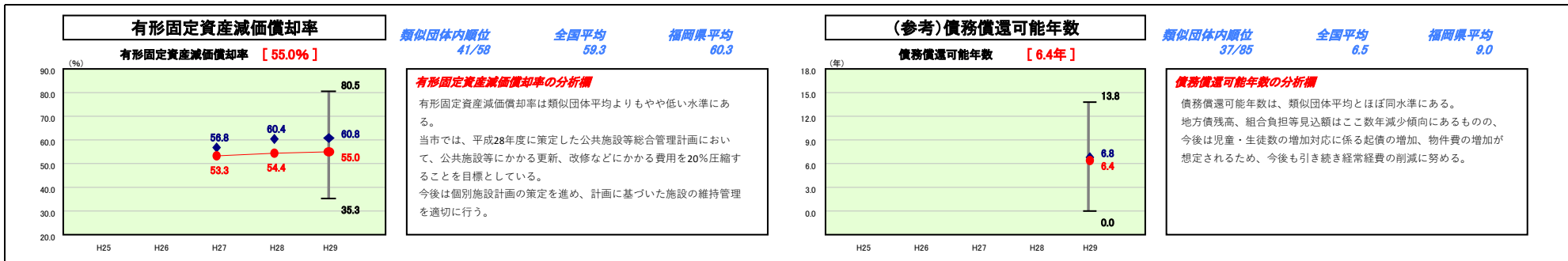
平成29年度

福岡県福津市

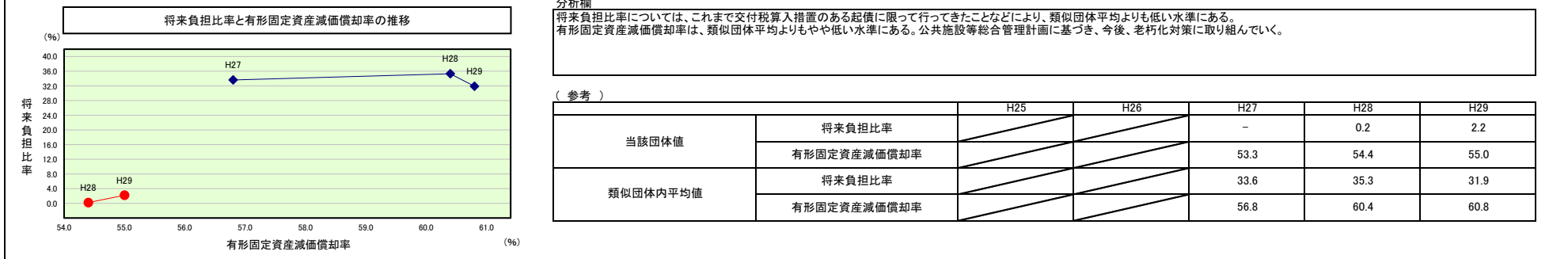
人口	63,079人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	62,731人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	52.76	km ²	実質公債費比率	6.3	%	
歳入総額	22,478,237	千円	将来負担比率	2.2	%	
歳出総額	21,817,210	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-3
実質収支	561,634	千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	12,970,894	千円				
地方債現在高	20,122,327	千円				



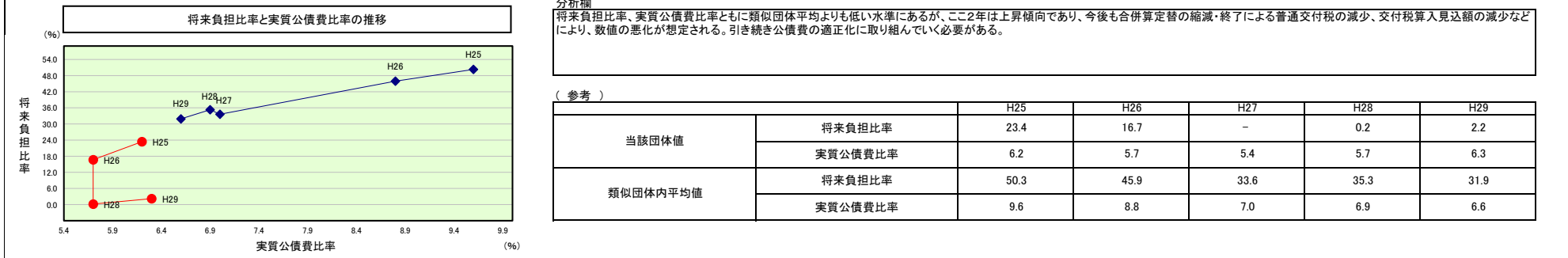
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

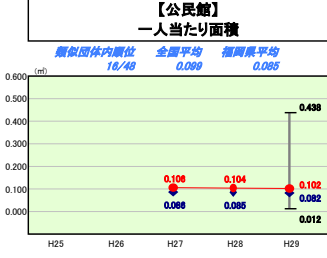
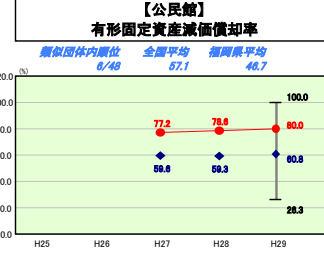
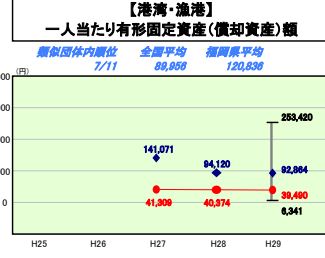
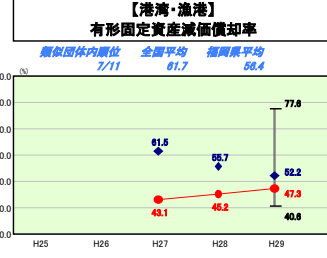
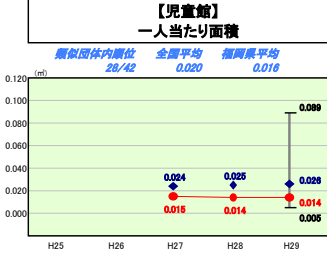
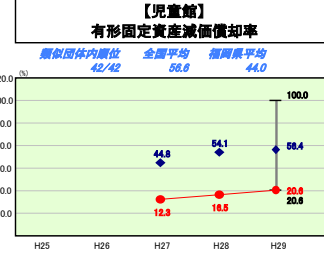
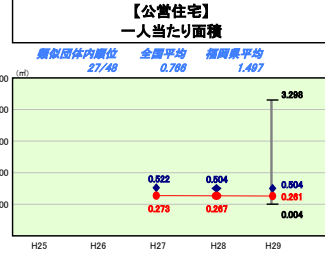
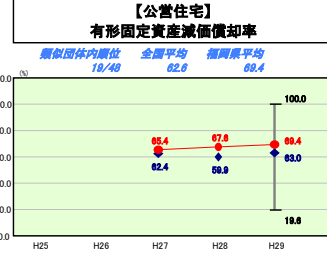
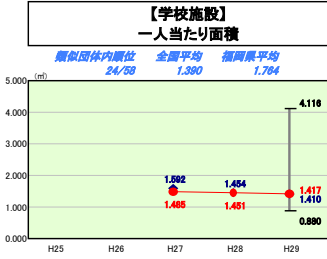
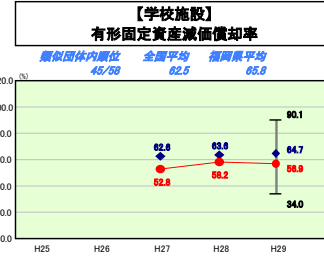
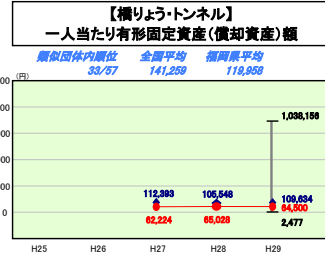
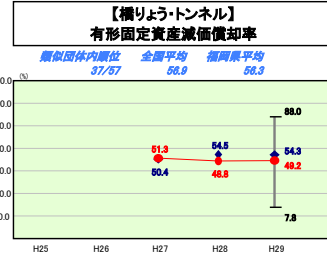
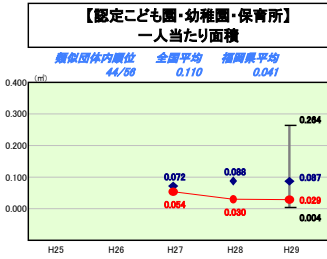
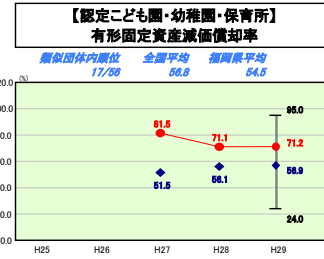
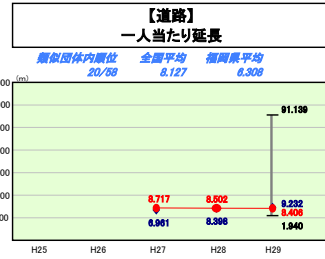
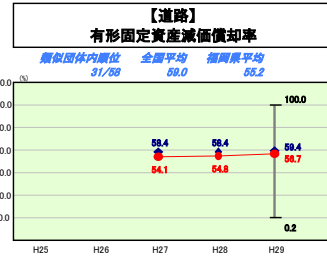
平成29年度

福岡県福津市

人口	83,079人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,781人 (H30.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	62.76km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	22,478,237千円	将来負担比率	2.2%
歳出総額	21,817,210千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	661,027千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	12,970,884千円		
地方債現在高	20,122,327千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

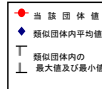
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、幼稚園・保育所、公民館であり、特に低くなっている施設は漁港、児童館である。
 幼稚園・保育所、公民館については老朽化が進んでおり、幼稚園は平成29年4月に、2つあった園を1園に統合したところである。今後も引き続きこれらの施設の体系の整理を行い集約化等を検討する必要がある。
 児童館は平成24年度に建築されたものであり、類似団体と比較して減価償却率が低くなっている。
 港湾・漁港については平成10年代に整備された施設が多いため、類似団体と比較して減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

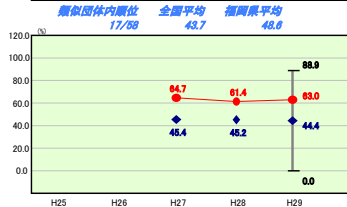
福岡県福津市

人口	83,079人 (H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	62,781人 (H30.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
世帯数	62,76k世帯	実収公債受比率	6.3%
歳入総額	22,478,237千円	将来負担比率	2.2%
歳出総額	21,817,210千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実収収支	661,027千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	12,970,894千円		
地方債現在高	20,122,327千円		

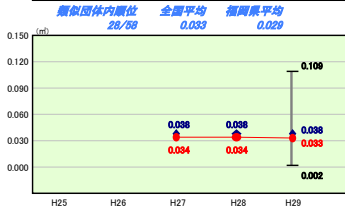


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

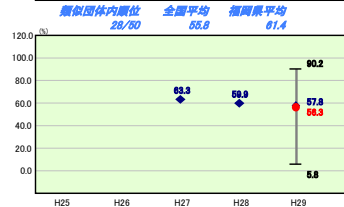
【図書館】
有形固定資産減価償却率



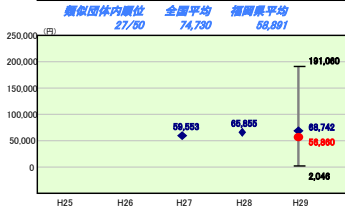
【図書館】
一人当たり面積



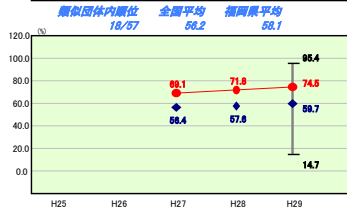
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



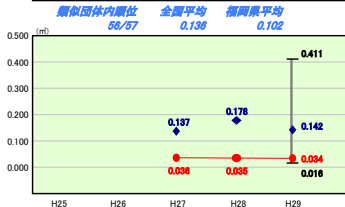
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



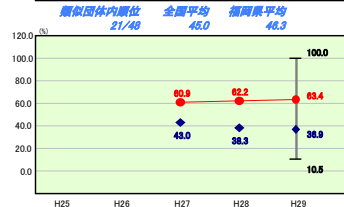
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



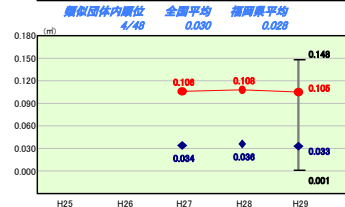
【体育館・プール】
一人当たり面積



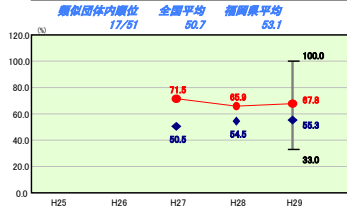
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



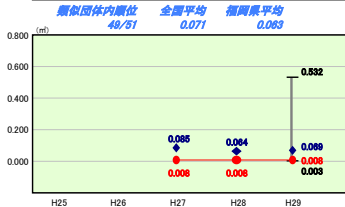
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



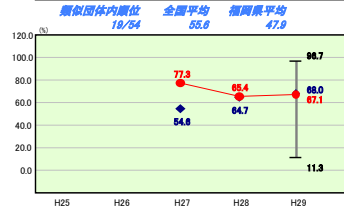
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



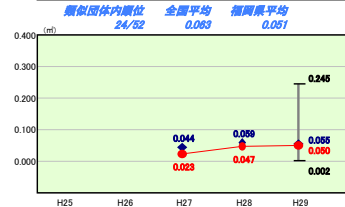
【福祉施設】
一人当たり面積



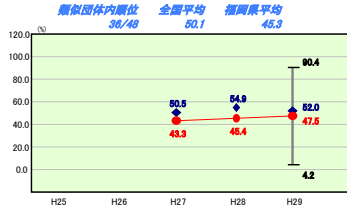
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



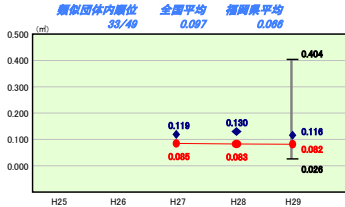
【消防施設】
一人当たり面積



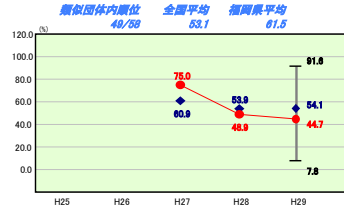
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



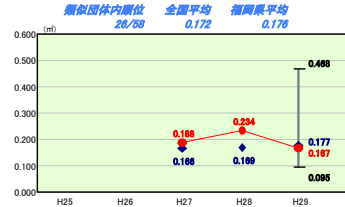
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、保健センター・保健所、図書館である。
 保健センターについては平成11年度、図書館については平成3年度に建築されたもので、設備関係の老朽化が進んでおり、類似団体と比べて減価償却率が高くなっているものと考えられる。
 これらの施設を含め、令和2年度までに公共施設の個別施設設計書を策定し、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。